

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月28日

【事業年度】 第48期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
（東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4
F）
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
（千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	7,259,937	8,072,856	8,573,802	9,794,908	11,849,181
経常利益 (千円)	225,889	524,111	586,804	992,822	1,410,419
当期純利益 (千円)	123,045	321,615	341,940	598,334	822,885
包括利益 (千円)	130,367	343,276	352,246	612,948	840,905
純資産額 (千円)	4,190,158	4,499,888	4,797,932	5,382,051	6,274,821
総資産額 (千円)	5,492,078	6,227,628	6,145,709	7,177,455	8,600,026
1株当たり純資産額 (円)	1,444.20	1,556.72	1,666.80	933.49	1,067.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.78	112.49	120.15	105.12	144.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.6	71.1	77.2	74.0	70.6
自己資本利益率 (%)	3.0	7.5	7.5	11.9	14.5
株価収益率 (倍)	14.5	6.2	6.2	8.1	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,185	788,252	107,251	1,174,345	977,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,758	240,412	407,201	336,847	239,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,300	77,862	43,057	53,022	65,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,605,193	2,075,170	1,732,163	2,516,639	3,189,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	307 (38)	303 (46)	340 (49)	354 (44)	417 (70)

- (注) 1. 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
完成工事高 (千円)	6,622,109	7,117,464	7,504,083	8,575,065	9,680,453
経常利益 (千円)	229,460	391,626	487,331	818,232	1,221,340
当期純利益 (千円)	118,096	262,399	269,872	488,391	736,457
資本金 (千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	4,113,845	4,331,698	4,572,829	5,032,392	5,711,402
総資産額 (千円)	5,164,705	5,657,150	5,726,700	6,471,185	7,507,660
1株当たり純資産額 (円)	1,418.60	1,509.27	1,593.32	876.76	995.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.72	91.01	94.03	85.09	128.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.7	76.6	79.9	77.8	76.1
自己資本利益率 (%)	2.9	6.2	6.1	10.2	13.7
株価収益率 (倍)	15.3	7.7	8.0	10.0	8.6
配当性向 (%)	24.6	11.0	10.6	11.8	6.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	254 (38)	248 (46)	274 (49)	298 (44)	322 (44)

- (注) 1. 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和42年8月	神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社（資本金300万円）を設立
昭和44年6月	北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和45年7月	千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
昭和48年7月	栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
昭和49年3月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に本社を移転
昭和49年7月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に茅ヶ崎営業所を開設
昭和49年11月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「とび・土工事業」を取得
昭和50年1月	茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
昭和50年10月	群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
昭和63年11月	機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
平成7年6月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成8年7月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
平成9年11月	埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所（現・さいたま営業所）を開設
平成10年3月	大阪営業所を閉鎖
平成10年12月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「土木事業」を取得
平成13年3月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得
平成14年5月	I S O 9001：2000認証取得
平成15年6月	宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
平成16年6月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	J A S D A Q に株式公開
平成17年3月	新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
平成17年8月	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地に本社を移転
平成17年12月	新潟出張所を閉鎖
平成19年9月	株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得し子会社化
平成20年3月	ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得し関連会社化
平成20年7月	東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
平成21年7月	新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設
平成21年7月	ビルメンテナンス事業を開始
平成21年12月	株式会社光明工事の株式を取得し子会社化
平成22年7月	合併会社として株式会社新伸興業を設立し子会社化
平成24年4月	合併会社として第一カッター・エシカル株式会社を設立し子会社化（平成26年12月清算）
平成26年7月	株式会社ムーバブルトレードネットワークスの株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一カッター興業株式会社）、連結子会社4社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、株式会社ムーバブルトレードネットワークス）、持分法適用関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されており、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業及びリユース・リサイクル事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

<切断・穿孔工事業>

当社グループの切断・穿孔工事業は、工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法（各種舗装及びコンクリート構造物の解体、撤去工事に必要な切断工事、穿孔工事）及び、水圧を利用したウォータージェット工法を中心に事業を展開しております。

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。公共事業関連工事以外の工事としては、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等が挙げられます。

当社グループの営む切断・穿孔工事業は、工事の種類別に、土木工事、建築関連工事、都市土木工事、道路・空港工事、生産設備メンテナンスに分類されます。

なお、当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に、ダイヤモンド機工株式会社は九州地方に営業基盤を有しております。

（事業を行っている会社）当社、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、
ダイヤモンド機工株式会社

各工事の分類別の内容については、以下のとおりであります。

[土木工事]

土木工事では、橋梁工事、港湾工事、ダム関連工事といった、大型構造物の補修・撤去工事を行っております。

具体的には、橋梁工事においては高架橋切断・撤去、コンクリート片剥離防止対策、橋脚劣化コンクリート除去や表面処理等、港湾工事においては護岸・棧橋の改築に伴う切断・撤去、ダム関連工事においては砂防ダムスリット化、魚道開口構築といった作業を行っております。また、水中など特殊な環境下での切断・穿孔作業の場合にも、専属のオペレーターによる施工をしております。

[建築関連工事]

建築関連工事では、建物解体工事、免震工事、耐震工事、改修工事、新築工事といった、解体・リニューアル工事に伴う各種作業を行っております。

具体的には、建物解体工事においてはブロック解体・撤去、建物基礎の静的破壊、免震工事においては免震装置取付の杭切断、耐震工事においては耐震用スリットの構築、改修工事においては各種切断、鉄筋はつり出し、エレベーター改造に伴う機械撤去、外壁洗浄、塗装剥離、床表面処理等、新築工事においては誘発目地、タイル貼り下地処理といった作業を行っております。また、周辺施設への環境負荷軽減にマッチした施工方法で、従来工法では困難な施工でも対応しております。

[都市土木工事]

都市土木工事では、鉄道工事、廃棄物処理施設工事、上下水道施設工事といった、都市基盤施設における土木関連工事を行っております。

具体的には、鉄道工事においては階段切断撤去、擁壁ブロック解体・撤去、廃棄物処理施設工事においては煙突内洗浄やダイオキシン類洗浄、上下水道施設工事においてはピット内部劣化コンクリート除去、エポキシ系樹脂塗膜除去といった作業を行っております。また、環境関連工事においては計画立案から施工までトータルで対応しております。

[道路・空港工事]

道路・空港工事では、道路の補修等に伴う各種切断や表面処理、劣化コンクリート除去、空港での滑走路グルーピングや灯火設置のためのコアドリリング等作業を行っております。グルーピングマシンやコア特装車といった特定条件での切断・穿孔作業が可能な点が弊社の特徴になります。

[生産設備メンテナンス]

生産設備メンテナンスでは、工場メンテナンスに伴う各種設備洗浄、改造工事に伴う無火気切断、床の塗り替え、下地処理等を行っております。当社では産業洗浄技能士を常駐させることで、作業の品質と安全を確保しております。

< ビルメンテナンス事業 >

ビルメンテナンス事業は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務を行うものであります。

具体的には、排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、得意先・お客様のビルの円滑な運営に貢献することを目指しております。

(事業を行っている主な会社) 当社

< リユース・リサイクル事業 >

当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。これにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当連結会計年度から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示しております。

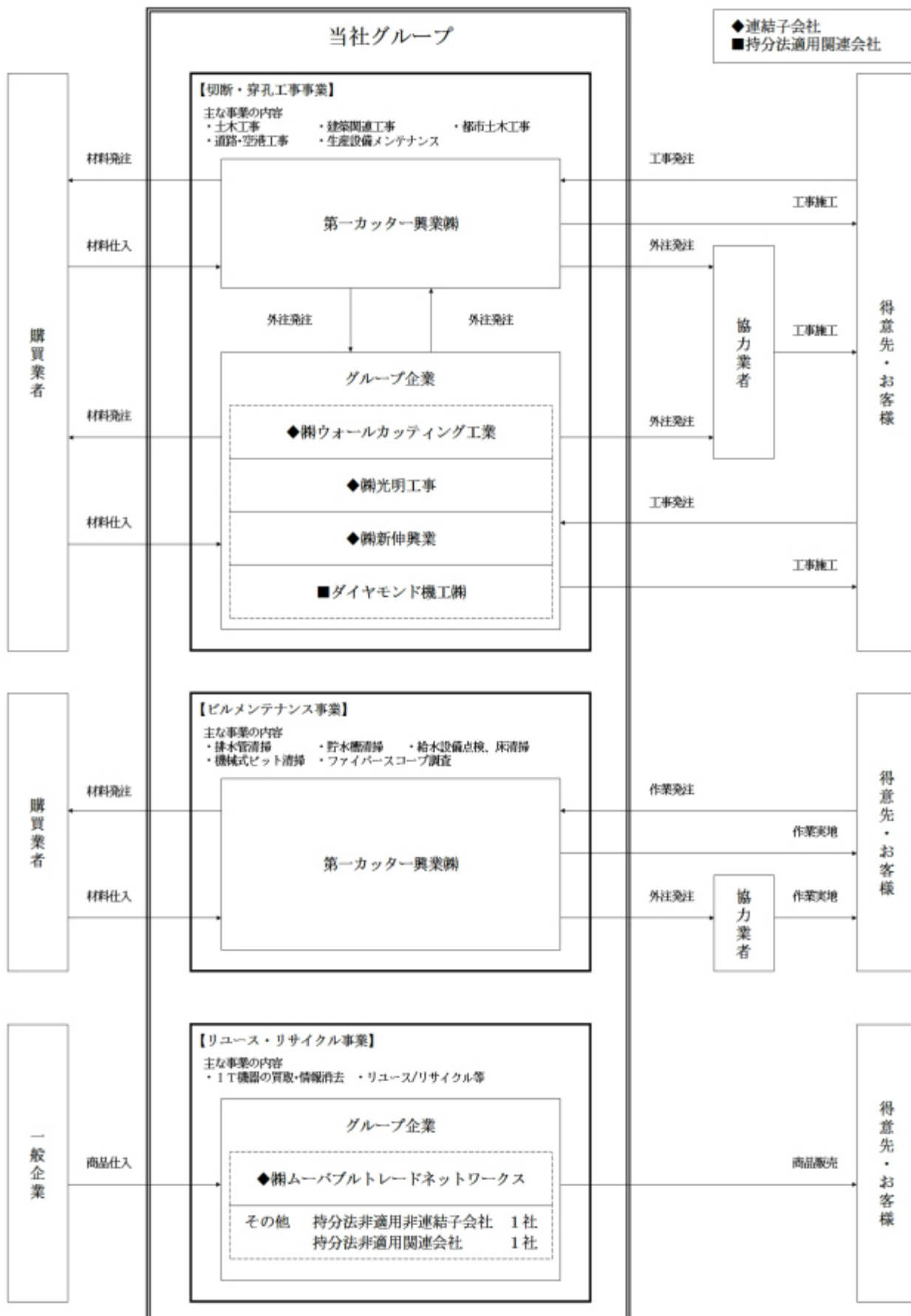
また、第一カッター・エシカル株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

リユース・リサイクル事業は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等を行うものであります。

(事業を行っている主な会社) 株式会社ムーバブルトレードネットワークス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県あま市 七宝町	10,000	切断・穿孔 工事事業	100.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任 3名
株式会社光明工事	愛媛県松山市 安城寺町	15,000	切断・穿孔 工事事業	66.7	一部当社の外注工事 の請負を行っており、また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任 2名
株式会社新伸興業	沖縄県豊見城市 字我那覇	10,000	切断・穿孔 工事事業	51.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任 2名
株式会社 ムーバブルトレードネット ワークス	東京都千代田区	99,800	IT機器・ OA機器等 のリユース・リサイ クル事業	50.2	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市 城南区	106,000	切断・穿孔 工事事業	20.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	341 (36)
ビルメンテナンス事業	21 (6)
リユース・リサイクル事業	38 (26)
全社(共通)	17 (2)
合計	417 (70)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者(嘱託社員・契約社員・出来高契約社員を含み、パート・アルバイトを除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。
 3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が63名増加しております。主な理由としては、事業の拡大に伴い新卒採用、期中採用ともに増加したこと、平成26年7月1日付で、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
322 (44)	38.5	11.9	5,855,320

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	284 (36)
ビルメンテナンス事業	21 (6)
全社(共通)	17 (2)
合計	322 (44)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者(嘱託社員・契約社員・出来高契約社員を含み、パート・アルバイトを除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が24名増加しております。主な理由としては、事業の拡大に伴い新卒採用、期中採用ともに増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策及び金融政策による企業収益の改善等を背景に、日経平均株価が2万円台を回復いたしました。また、個人消費についても、円安や雇用環境の改善等により持ち直しがみられるなど、全体として景気は緩やかに回復しております。しかしながら、海外においては、ギリシャの債務不履行に対する懸念や中国経済の減速等、世界経済の動向によってはわが国の景気にも影響をもたらすおそれがあるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き公共投資を中心として堅調に推移し、民間設備投資についても回復傾向がみられました。また、2020年の東京五輪開催及び2027年のリニア中央新幹線開業予定に向けたインフラ整備や道路・建物等の老朽化による大規模都市再開発への動きにより、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇により激しい受注・価格競争が続き、人手不足や天候不順等による予算執行及び工事着工の遅れが業績への影響をもたらす懸念もあるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は11,849百万円（前年同期比21.0%増）となり、営業利益は1,357百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は1,410百万円（前年同期比42.1%増）、当期純利益は822百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をしております。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、トンネル補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は10,628百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は1,918百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件受託の開拓、更にサービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は221百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。これにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当連結会計年度から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示しております。

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は1,001百万円（前年同期は64百万円）、セグメント利益は24百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で977百万円の増加、投資活動で239百万円の減少、財務活動で65百万円の減少となった結果、3,189百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は977百万円（前年同期は1,174百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が1,361百万円、減価償却費が258百万円あったこと、法人税等の支払いが526百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は239百万円（前年同期は336百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が347百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が113百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は65百万円（前年同期は53百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が57百万円あったこと等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	商品仕入高	前年同期比
リユース・リサイクル事業	437,975	1,281.1
合計	437,975	1,281.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 切断・穿孔工事業及びビルメンテナンス事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。
 4. 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていたリユース事業について重要性が増したため、「リユース・リサイクル事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
切断・穿孔工事業	10,659,925	111.7	217,813	116.8
ビルメンテナンス事業	221,748	119.4		
合計	10,881,674	111.9	217,813	116.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。
 3. リユース・リサイクル事業の一部については、受注販売活動を行っておりますが、金額的重要性が低く、また受注状況の記載が営業の状況に関する実態を表さないため、記載を省略しております。

(4) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
切断・穿孔工事業	10,628,675	111.4
ビルメンテナンス事業	221,748	119.4
リユース・リサイクル事業	998,757	1,548.2
合計	11,849,181	121.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引は相殺消去しております。
 3. 当社グループの事業は主として請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 5. 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていたリユース事業について重要性が増したため、「リユース・リサイクル事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、景気が緩やかに上向きつつあるものの、依然として厳しい状況が続くと予想されます。当社グループでは、業績が順調に推移しておりますが、引き続き厳しい経営環境に対処すべく、各事業において以下のような取り組みを進めてまいります。

切断・穿孔工事業につきましては、社会資本の補強・改修工事の増加にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立を図り、一連の専門技術を結集し安全と環境に配慮した工事の増加を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、今後はエリアの拡大及び作業員の増員を行うことで施工体制の強化・新規顧客の獲得に努めてまいります。

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き顧客の開拓に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により、顧客の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り、収益の向上に努めてまいります。

また、管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により情報集中管理の効率化・合理化を図り、総合的な経費削減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本書中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設業界への依存について

当社グループの切断・穿孔工事事業の事業形態は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは今後、ウォータージェット工法に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先一件当たりの売上債権は少額であり、一顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの業績は、売上高については上期、下期に大きな偏りはありませんが、営業利益及び経常利益ベースで見ただけでは、上期への偏重が予想されます。

これは、公共工事が4月を年度始めとしているため当社グループの第4四半期の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費の人員費等の固定費により利益率が悪化するためであります。

当社グループでは、今後、第4四半期及び第1四半期に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開することにより、建設工事以外の分野を伸ばし、このような業績の季節変動を平準化して行く方針であります。当面、業績は上半期に偏重する傾向にあるものと考えられます。

(3) 特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その半数近くを旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において48.9%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行っている切断・穿孔工事業は、建設業法に基づく「とび・土工事業」、「土木事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土木事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土木事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

(5) 事業上のリスクについて

当社グループの切断・穿孔工事業の施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、切断・穿孔工事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である第一カッター・エシカル株式会社（以下「エシカル」といいます。）は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ムーブパブルトレードネットワークス（以下「MTN」といいます。）との間でエシカルの運営する事業をMTNへと譲渡する事業譲渡契約を締結し、その後エシカルを解散いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

(切断・穿孔工事業)

現在運用中の施工方法の生産性と安全性の向上のために、当社整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。またグループ会社と連携し、外部の専門機関協力の下、新しい工法の研究を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業、水中作業、遠隔作業等、あらゆる作業環境を考慮したカッターマシンの改良、ワイヤーソーの改良、ウォータージェット工具の改良、コアマシンの改良等を行いました。

なお、当連結会計年度の切断・穿孔工事業における研究開発費は15,781千円でありました。

(ビルメンテナンス事業及びリユース・リサイクル事業)

当連結会計年度のビルメンテナンス事業における研究開発費はありませんでした。またリユース・リサイクル事業においても研究開発費はありませんでした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

（2）財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は8,600百万円（前年同期比19.8%増）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金の増加等により5,722百万円（前年同期比26.9%増）となりました。また、固定資産は株式会社ムーバブルトレードネットワークス（以下「MTN」といいます。）子会社化に伴うのれんの増加等により2,877百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

負債は2,325百万円（前年同期比29.5%増）となりました。流動負債は、工事未払金の増加等により1,673百万円（前年同期比23.9%増）となりました。また、固定負債は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付に係る負債の増加、MTN子会社化に伴う長期借入金の増加及び役員退職慰労引当金の増加等により651百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により6,274百万円（前年同期比16.6%増）となりました。以上の結果、自己資本比率は70.6%となり、1株当たり純資産額は1,067円44銭となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高につきましては、11,849百万円（前年同期比21.0%増）となりました。主な要因は、切断・穿孔工事事業において、前期に引き続き東日本大震災関連工事をはじめとする公共工事や発電所・高速道路等での民間工事が好調に推移したこと、また、MTN子会社化に伴い、リユース・リサイクル事業の売上が増加したことにあります。

なお、売上高のセグメント別の実績につきましては、切断・穿孔工事事業が10,628百万円（前年同期比11.4%増）、ビルメンテナンス事業が221百万円（前年同期比19.4%増）、リユース・リサイクル事業が1,001百万円（前年同期は64百万円）であります。

営業利益

売上原価につきましては、売上高の増加により8,055百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、2,436百万円（前年同期比19.0%増）となりました。主な内容は、従業員給料手当が1,030百万円、法定福利費が180百万円、支払手数料が195百万円等であります。

この結果、営業利益は、1,357百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は52百万円の利益（前年同期比12.9%減）となりました。主な内容は、受取家賃18百万円、受取保険金13百万円、持分法による投資利益10百万円等であります。

この結果、経常利益は1,410百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、49百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。主な内容は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用47百万円等であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、1,361百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、822百万円（前年同期比37.5%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は144円58銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの状況

「 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は326,498千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

建物及び構築物 23,747千円

機械装置及び運搬具 285,887千円

上記資産は主に、切断・穿孔工事業における設備投資になります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	事務所		226,064	11,844	16,268.54	875,921	1,113,831	17
工事本部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工所用設備	切断・穿孔 工事業		30,546			30,546	18
プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工所用設備	切断・穿孔 工事業		89,430			89,430	31
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	工所用設備	切断・穿孔 工事業	35,537	82,457			117,994	68
東京支店 (東京都中央区)	工所用設備	切断・穿孔 工事業	1,966	4,318			6,285	21
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	事務所・工 所用設備	切断・穿孔 工事業	3,421	28,704	859.00	124,051	156,177	36
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所・工 所用設備	切断・穿孔 工事業	10,041	28,981	2,186.88	46,135	85,158	23
栃木営業所 (栃木県栃木市)	事務所・工 所用設備	切断・穿孔 工事業	22,008	33,782	1,874.00	25,074	80,865	28
高崎営業所 (群馬県高崎市)	事務所・工 所用設備	切断・穿孔 工事業	1,446	36,148	946.08	34,633	72,228	18
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 北区)	工所用設備	切断・穿孔 工事業	4,180	19,716			23,896	11
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	事務所・工 所用設備	切断・穿孔 工事業	87,645	13,191	1,905.26	55,997	156,834	13
札幌営業所 (北海道札幌市白石区)	事務所・工 所用設備	切断・穿孔 工事業	769	17,485	1,233.00	43,155	61,410	14
北陸営業所 (新潟県新潟市西蒲区)	工所用設備	切断・穿孔 工事業	303	0			303	3
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工所用設備	ビルメンテ ナンス事業	3,389	25,091			28,481	21

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)ムーバブルトレードネットワークス(連結子会社)及び連結会社以外に賃貸中の建物構築物117,765千円、土地223,709千円(5,701m²)を含んでおります。

3. 上記のほかに、(株)ウォールカッティング工業(連結子会社)に建物構築物8,875千円、土地54,899千円(932m²)を賃貸しております。

4. 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京支店	切断・穿孔工事事業	事務所	13,014	賃借料
さいたま営業所	切断・穿孔工事事業	事務所	5,592	賃借料
北陸営業所	切断・穿孔工事事業	事務所	2,222	賃借料
ビルメンテナンス 事業部	ビルメンテナンス事業	事務所	3,126	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)ウォールカッティン グ工業 (愛知県あま市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	1,912	25,074	4.88	600	27,586	23
(株)光明工事 (愛媛県松山市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	1,202	19,512	2,308.00	55,233	75,947	26
(株)新伸興業 (沖縄県豊見城市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	545	14,196			14,742	8
(株)ムーバブルトレード ネットワークス (東京都千代田区)	事務所・営 業用車両	リユース・ リサイクル 事業	9,054	3,841	40.85	656	13,552	38

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛 区)	切断・穿孔 工事業	建物構築物 機械及び装置	59,130		自己資金	平成28年6月30日
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	機械及び装置 車両運搬具	58,650		自己資金	平成28年6月30日

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、同日付をもって発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	6,000,000		

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、同日付をもって発行済株式総数は3,000,000株増加し、6,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月10日(注)1	400,000	3,000,000	110,800	470,300	174,960	465,100

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 760円

引受価額 714円40銭

発行価額 553円

資本組入額 277円

2 . 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、同日付をもって発行済株式総数は3,000,000株増加し、6,000,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	14	13	9	1	1,773	1,816	
所有株式数 (単元)	0	5,223	636	3,006	641	1	20,478	29,985	1,500
所有株式数 の割合(%)	0	17.42	2.12	10.03	2.14	0.00	68.29	100.00	

(注) 当社保有の自己株式130,130株は「個人その他」に1,301単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	263,900	8.80
永野良夫	神奈川県茅ヶ崎市	252,300	8.41
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	142,400	4.75
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	130,130	4.34
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
植村駿吉	沖縄県糸満市	104,750	3.49
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	100,000	3.33
計		1,799,480	59.98

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数は当該株式分割前の所有株式数であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった永野良夫氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年12月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	300,300	10.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,868,400	28,684	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,684	

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数、議決権の数は当該株式分割前の株式数、議決権の数であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	130,100		130,100	4.34
計		130,100		130,100	4.34

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数は当該株式分割前の株式数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	49,530
当期間における取得自己株式		

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130,130		260,260	

(注)1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しています。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を行い、さらに、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成27年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株につき16円といたしました。この結果、配当性向は6.2%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月25日 定時株主総会決議	45,917	16

(注)平成27年5月25日に「株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しております株式分割は、平成27年7月1日を効力発生日としております。第48期(平成27年6月期)の期末配当につきましては、配当基準日が平成27年6月30日となりますので、株式分割前の株式数を基準として、上記のとおり1株当たり16円となります。(なお、株式分割を考慮した場合の期末配当金は、1株当たり8円となります。)

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	720	795	839	1,850	2,577 1,148
最低(円)	490	495	592	743	1,501 1,076

(注)1.最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2.当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。
 3.第48期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,444	2,577	2,273	2,248	2,251	2,287 1,148
最低(円)	2,227	2,150	2,050	2,090	1,926	2,161 1,076

(注)1.最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2.6月の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広瀬 俊一	昭和27年8月26日生	昭和52年4月 昭和54年4月 平成5年12月 平成12年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年2月 平成16年9月 平成18年9月 平成26年7月	当社入社 栃木営業所長 取締役千葉営業所長 取締役管理本部長 取締役安全衛生部長 取締役品質管理部長 取締役経理部長 取締役人事総務部長 常務取締役 代表取締役社長[現任] (株)ムーバブルトレードネットワークス 取締役[現任]	(注)3	96,600
常務取締役	営業本部長	高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 平成16年8月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年7月 平成23年8月 平成23年8月 平成24年11月 平成25年9月	当社入社 千葉営業所長 ウォータージェット事業部長 取締役 (株)新伸興業取締役[現任] 営業本部長[現任] (株)光明工事取締役[現任] (株)ウォールカッティング工業取締役[現任] 常務取締役[現任]	(注)3	4,000
取締役	経営企画 室長	小池 保	昭和36年7月11日生	平成13年11月 平成16年4月 平成16年7月 平成20年9月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年7月	当社入社 経理部長 経営企画室長[現任] 取締役[現任] ダイヤモンド機工(株)取締役[現任] 管理本部長 (株)新伸興業監査役[現任] (株)光明工事監査役[現任] 第一カッター・エシカル(株)代表取締役 (株)ムーバブルトレードネットワークス 代表取締役副社長[現任]	(注)3	2,000
取締役	営業所統括 部長	川内 幸喜	昭和36年11月20日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年9月 平成25年7月	当社入社 東京営業所所長代理 東京支店支店長 営業副本部長 取締役[現任] 営業所統括部長[現任]	(注)3	9,400
取締役	工事本部長	安立 陽	昭和49年6月1日生	平成9年4月 平成19年7月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年8月 平成25年9月	当社入社 工事部長 工事本部長[現任] 執行役員 (株)ウォールカッティング工業取締役 取締役[現任]	(注)3	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		関本隆史	昭和27年6月10日生	昭和55年10月 昭和56年4月 昭和58年4月 昭和58年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年11月 平成27年4月 平成27年9月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所司法修習生(35期) 日本弁護士連合会及び東京弁護士会入会 弁護士服部邦彦法律事務所入所 弁護士服部邦彦法律事務所退職 田中・関本法律事務所設立[現任] 東京弁護士会副会長就任(財務担当) 東京弁護士会財務委員会委員長 原子力損害賠償紛争解決センター仲介議員[現任] 日本弁護士連合会財務委員会委員長[現任] 当社取締役[現任]	(注)4	
監査役 (常勤)		吉田孝行	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 平成10年2月 平成11年4月 平成13年12月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年9月 平成25年8月	山一証券(株)入社 メリルリンチ日本証券(株)入社 (株)日本オブティマーク・システムズ入社 日本エンジェルズ・インベストメント(株)入社 SMB Cフレンド証券(株)入社 オープンインタフェース(株)常勤監査役 当社監査役[現任] (株)ウォールカッティング工業監査役[現任]	(注)5	3,000
監査役 (非常勤)		泉貴嗣	昭和54年9月27日生	平成19年8月 平成20年2月 平成20年9月 平成22年7月 平成22年9月	武蔵野大学環境オフィス講師・シニアマネージャー 武蔵野大学環境学部エコマニュファクチャリングビューロー研究員 (株)日本環境保全研究所取締役 ゴール(株)監査役[現任] 当社監査役[現任]	(注)5	2,600
監査役 (非常勤)		林晃司	昭和38年5月31日生	平成2年10月 平成12年9月 平成12年10月 平成19年9月 平成19年9月 平成21年6月 平成24年9月 平成26年7月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 金井会計事務所入所 金井会計事務所退職 林晃司公認会計士・税理士事務所設立 アビックス(株)監査役 当社監査役[現任] (株)ムーバブルトレードネットワークス監査役[現任]	(注)6	
計							124,200

- (注) 1. 取締役関本隆史は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田孝行、泉貴嗣、林晃司は、社外監査役であります。
3. 平成26年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
小宮 茂	昭和29年4月7日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成21年1月 平成26年5月	当社入社 高崎営業所長 北陸営業所長 当社嘱託社員	15,400

8. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数は当該株式分割後の所有株式数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、お客様、株主、地域住民及び従業員等ステークホルダーと共存共栄できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つとして認識しております。また、経営の透明性・健全性を確保するため社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

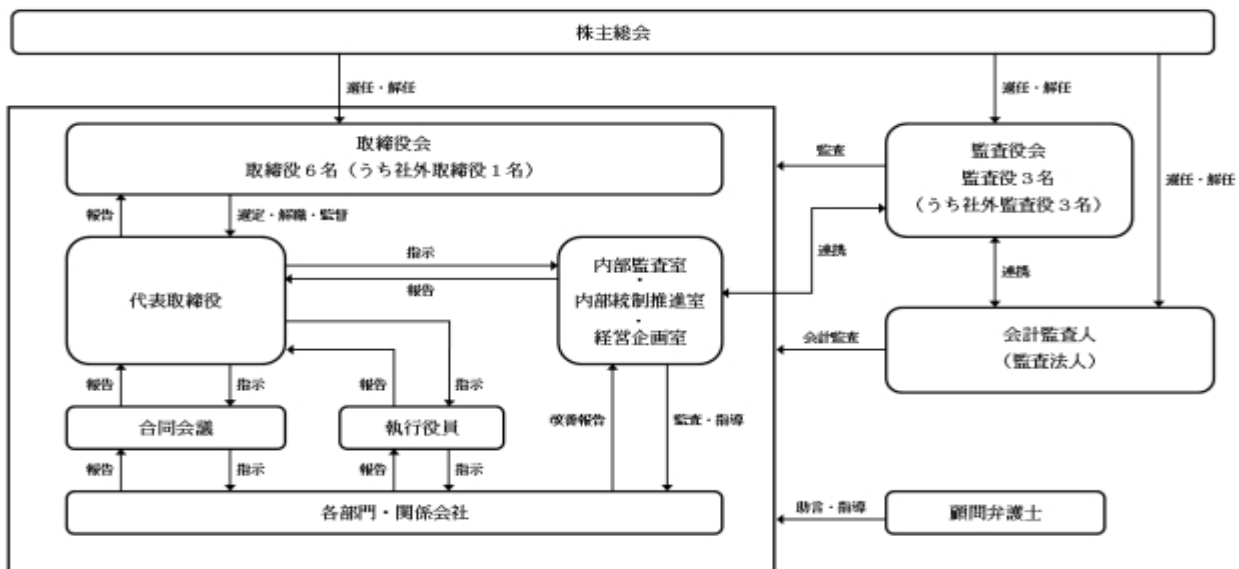
(a) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、平成27年9月28日現在、6名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置づけ、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。取締役会規程に基づき、月1回の定例会、月次決算報告及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、当社の重要な経営事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行を監視しております。

(b) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、平成27年9月28日現在、社外監査役3名で構成されております。監査役会は、独立的及び中立的立場から経営及び業務執行を監視する機関と位置づけ、監査役会規程に基づく年度監査計画に則り、会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



ハ 当該企業統治の体制を採用する理由等

上記の模式図のとおり、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、内部統制推進室がそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

(a) 取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役が法令及び定款・規程並びに企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、教育・研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

取締役会において取締役会規程を制定し、当該規程に従い、法令に定める職務のほか、経営基本方針・経営戦略その他重要な業務意思決定を行う。また、取締役会は、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、取締役の職務執行の監督を行う。

取締役の業務執行の状況は、監査役監査規程に従い、監査役会による監査を受ける。

社会の秩序を乱し、企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他関係を一切持たない。

「内部通報者保護規程」を設け、組織的又は個人的な法令等違反に関する役員及び従業員からの通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、法令等違反の早期発見と是正を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の重要な文書（電磁的記録を含む）等は、法令及び文書保存規程に従い、関係する資料とあわせて適切に保存・管理するものとともに、必要に応じて取締役及び監査役による閲覧に供する。

取締役会議事録、株主総会議事録、社内の重要な会議体の議事録、契約書、稟議書等

「企業機密管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、適時開示すべき情報については積極的に開示する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」及び「情報システム管理規程」を制定し、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

内部監査室は、リスクアプローチの監査を行い、リスクを発見した場合には、速やかに代表取締役に報告し、適切な措置を取る。

当社に重大な影響を与えるおそれがある事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部アドバイザーと連携して、速やかな対応を取り、被害を最小限にとどめる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、週に1回執行役員を加えたミーティングを開催する。

取締役会にて決定された事項を執行するために、本部長、支店長、営業所長及び部長からなる合同会議を月1回開催する。

必要に応じて組織規程、業務分掌規程を見直し、各取締役における業務執行の効率化を図る。

中期経営計画及び年次予算を策定し、毎月予算実績管理を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「内部通報者保護規程」を設け、使用人は、法令・社内規程その他のコンプライアンス違反に関する事実を発見又は自らの不注意により行った場合は、速やかに内部監査室に報告する。報告・相談を受けた内部監査室は、報告・相談者の氏名等については、本人の了解なく明らかにしない。また、報告・相談者が報告・相談したことにより、不利益を被らないようにする。

内部監査室は、使用人の業務執行について定期的に内部監査を実施し、是正措置を勧告するとともに、代表取締役及び監査役に活動状況を報告する。

内部監査室及び法務部が中心となり、コンプライアンスの教育を行い、使用人のコンプライアンス意識の向上に努める。

- (f) 当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」を制定し、子会社の経営内容の把握及び内部統制の整備を行う。

内部監査室は、子会社における業務の適正化を図るため、子会社の内部監査を行う。

当社の取締役又は使用人を子会社の取締役、監査役として派遣し、子会社の業務執行、監査を行う。

子会社の経営戦略、業務執行に係る重要な意思決定及び業務執行の状況について、毎月定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

当社に「グループ会社内部通報者保護規程」を設け、内部通報制度を受け付ける制度を導入する。

- (g) 監査役会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、会社は速やかに当社の使用人から監査役補助者を任命するものとする。

監査役補助者は、監査役より指示された業務の実施に関して、取締役からの指揮命令を受けないものとする。

- (h) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人（以下、「当社グループの取締役及び使用人等」という。）が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役の報告に関する体制

当社の監査役は、取締役会、合同会議その他の重要な会議に出席し、当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役に報告できる機会を設ける。

当社グループの取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与えるおそれがある事象が発生した場合には、直ちに監査役会に報告する。

当社の監査役は、独立性を持ち、いつでも必要に応じて、各部署に赴き、当社グループの取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。

- (i) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役へ報告を行った者に対し、不利益な処遇及び不当な処分等の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人等に周知徹底する。

内部通報制度を利用した者を含め、当社の監査役へ報告を行った者は、不利な取扱いを一切受けず、また、不利な取扱いを行った者は、就業規則により懲戒に処する。

- (j) 監査役会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

監査役は、通常の監査費用以外に、緊急の監査費用及び専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合は、担当役員に事前に通知するものとする。

監査役会の職務の執行に必要な費用又は債務については、所定の手続により会社が負担する。なお、監査役は、当該費用の支出にあたり、効率性及び適正性に留意するものとする。

(k) 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。

財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を評価するとともに、不備が発見された場合には、必要は正措置をとり、経営の公正性・透明性の確保に努める。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室、会計監査人間の相互連携により、監査役監査の実効性を確保するとともに、社外監査役と常勤監査役との情報共有を図ることにより、外部の視点からの経営監視機能を確保する。

内部監査室は、監査役会の要請に従い、内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

社外監査役として、企業経営・CSR（企業の社会的責任）に精通した経験者を招聘し、取締役等業務執行者からの独立性を確保する。

(m) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

当社は、「反社会的勢力排除規程」において、反社会的勢力との関係断絶を明記し、コンプライアンス研修等を通じて役員及び使用人にこれを周知徹底する。

反社会的勢力に対する対応の主管部署を管理本部とし、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備する。

取締役及び使用人は、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、主管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立する。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長が実施しております。内部監査は、内部監査実施要領に基づき、内部監査室長が内部監査計画を立案し、内部監査実施計画書により実施し、各部署の所管業務が法令、定款及び規程に従い、適切かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図っております。

当社の監査役は、経営の透明性・健全性を確保するため毎回取締役会に出席し、意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、監査役会が決定した年度監査計画に基づき会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。そのほか、内部監査室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令・規程に基づく運営の監視を行っております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画の協議・調整、調査結果の報告、情報・意見の交換を行う等連携を深め、監査体制の強化を図る体制を整備しております。

ヘ 会計監査の状況

当社は会社法上の大会社に該当しないため、以前は会計監査人の選任は行っておりませんでした。平成20年12月に株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）が制定した「上場会社の企業行動に関する規範」に基づき、平成22年9月22日の株主総会にてアーク監査法人を会計監査人として選任しております。金融商品取引法の監査につきましては上記アーク監査法人を監査公認会計士等に選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名につきましては、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	藤本 幸宏	アーク監査法人
	松島 康治	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他11名

ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、関本隆史氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、選任しております。なお、関本隆史氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出しております。

当社の社外監査役は3名であり、このうち、吉田孝行氏は、経営全般に関する幅広い知識と経験を有することにより、コーポレート・ガバナンスの観点から当社に必要であると判断し、選任しております。なお、吉田孝行氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出しております。また、泉貴嗣氏は、CSR（企業の社会的責任）の教育・研究を行い、CSRコンサルタントとして活動しており、同氏が有するCSRに関する幅広い知識と経験が、当社がCSRの視点を持って企業活動を遂行するために必要であると判断し、選任しております。また、林晃司氏は、公認会計士、税理士として数多くの会社の監査業務、税務業務に関わってきた経験を有していることから、当社の経営適正化のために必要であると判断し、選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準を参考に経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方であり、また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、吉田孝行氏は平成27年9月28日現在において当社株式を3,000株、泉貴嗣氏は同日現在で当社株式を2,600株有しておりますが、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。それ以外に社外取締役及び社外監査役はいずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

社外取締役には、事前に資料等を精査し、必要に応じ事務局及び取締役に説明を求め、また、社外監査役との意見交換等を通じて十分に内容を把握した上で、取締役会において経営陣の業務執行とは一定の距離を置いた質問あるいは発言、並びに専門的な知見に基づく客観的な経営助言及び意見の表明を積極的に行うことで、取締役会に対する監督・監視機能を果たし、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っていただくことを期待しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換、内部統制部門からの定期的な内部統制の整備・運用状況等に関する報告等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っております。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとる事で、当社グループの現状と課題の把握に努め、相互連携した実効性のある監査役監査を行っております。

リスク管理体制の整備

当社は、取締役会にて重要なリスクに関する協議を行うほか、リスク管理体制構築のために、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程等規程類を整備し、全役職員を対象に教育を行い、その適正な運用を行っております。また、情報システムにおいても情報システム管理規程の整備、運用に努めております。そのほか、必要に応じ顧問弁護士とコンプライアンス上の問題を協議しております。

役員の報酬

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,574	54,411		7,162	5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	17,243	15,895		1,347	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内とし、取締役会にて決定しております。なお、取締役の報酬限度額は(使用人分給与は含みません。)、平成13年9月26日開催の第34回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬額を2千万円以内と決議いただいております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に則り、算定し、支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当できる旨を定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法定に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役関本隆史と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				500
計	22,000		22,000	500

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務に関する予備調査業務についての対価を支払っております。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定いたします。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等、各種団体の主催する研修・セミナーに参加し、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,639	3,189,952
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	2,015,227
売掛金	4,275	77,117
未成工事支出金	132,497	160,278
商品		43,506
材料貯蔵品	65,867	76,574
繰延税金資産	47,315	54,214
その他	102,809	116,823
貸倒引当金	5,137	11,419
流動資産合計	4,508,181	5,722,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,319	683,155
減価償却累計額	229,568	262,974
建物及び構築物(純額)	² 420,750	² 420,181
機械装置及び運搬具	2,097,114	2,290,581
減価償却累計額	1,693,474	1,823,355
機械装置及び運搬具(純額)	403,640	467,225
工具、器具及び備品	85,562	80,537
減価償却累計額	68,521	63,732
工具、器具及び備品(純額)	17,041	16,805
土地	² 1,318,012	² 1,320,268
リース資産		11,386
減価償却累計額		2,488
リース資産(純額)		8,897
有形固定資産合計	2,159,444	2,233,378
無形固定資産		
のれん	209	73,700
その他	15,522	15,817
無形固定資産合計	15,731	89,517
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 160,174	³ 186,478
繰延税金資産	155,208	151,893
その他	200,343	221,181
貸倒引当金	21,627	4,699
投資その他の資産合計	494,097	554,854
固定資産合計	2,669,273	2,877,750
資産合計	7,177,455	8,600,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,726	536,861
買掛金	1,771	62,981
1年内返済予定の長期借入金	2 8,328	2 36,090
リース債務		1,698
未払法人税等	297,195	335,631
賞与引当金	34,915	35,002
その他	617,817	665,105
流動負債合計	1,350,753	1,673,370
固定負債		
長期借入金	2 53,841	124,495
リース債務		6,757
役員退職慰労引当金	75,674	161,272
退職給付に係る負債	310,433	354,539
資産除去債務	4,699	4,769
固定負債合計	444,649	651,834
負債合計	1,795,403	2,325,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	462,044
利益剰余金	4,499,960	5,265,447
自己株式	122,155	122,205
株主資本合計	5,313,204	6,075,586
少数株主持分	68,847	199,235
純資産合計	5,382,051	6,274,821
負債純資産合計	7,177,455	8,600,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,730,398	10,850,424
商品売上高	64,509	998,757
売上高合計	9,794,908	11,849,181
売上原価		
完成工事原価	6,762,688	7,437,958
商品売上原価	52,297	617,158
売上原価合計	6,814,985	8,055,117
売上総利益		
完成工事総利益	2,967,710	3,412,465
商品売上総利益	12,211	381,599
売上総利益合計	2,979,922	3,794,064
販売費及び一般管理費	1, 2 2,047,782	1, 2 2,436,519
営業利益	932,139	1,357,545
営業外収益		
受取利息	263	468
受取保険金	2,190	13,087
受取家賃	19,676	18,011
持分法による投資利益	30,388	10,624
雑収入	21,564	31,990
営業外収益合計	74,083	74,181
営業外費用		
支払利息	480	2,493
支払手数料		1,407
売上債権売却損	59	217
不動産賃貸原価	11,117	11,524
雑損失	1,744	5,664
営業外費用合計	13,401	21,306
経常利益	992,822	1,410,419
特別利益		
固定資産売却益	3 753	3 992
退職給付制度終了益		365
特別利益合計	753	1,357
特別損失		
固定資産売却損	4 185	4 300
固定資産除却損	5 1,722	5 3,043
退職給付費用		47,141
特別損失合計	1,907	50,485
税金等調整前当期純利益	991,667	1,361,291
法人税、住民税及び事業税	386,269	523,971
法人税等調整額	7,549	3,584
法人税等合計	378,719	520,386
少数株主損益調整前当期純利益	612,948	840,905
少数株主利益	14,613	18,020
当期純利益	598,334	822,885

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	612,948	840,905
包括利益	612,948	840,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,334	822,885
少数株主に係る包括利益	14,613	18,020

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	3,930,325	122,026	4,743,698	54,233	4,797,932
当期変動額							
剰余金の配当			28,699		28,699		28,699
当期純利益			598,334		598,334		598,334
自己株式の取得				128	128		128
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						14,613	14,613
当期変動額合計			569,634	128	569,505	14,613	584,119
当期末残高	470,300	465,100	4,499,960	122,155	5,313,204	68,847	5,382,051

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	4,499,960	122,155	5,313,204	68,847	5,382,051
当期変動額							
剰余金の配当			57,397		57,397		57,397
当期純利益			822,885		822,885		822,885
自己株式の取得				49	49		49
吸収分割による変動		3,055			3,055		3,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						130,387	130,387
当期変動額合計		3,055	765,487	49	762,381	130,387	892,769
当期末残高	470,300	462,044	5,265,447	122,205	6,075,586	199,235	6,274,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,667	1,361,291
減価償却費	217,079	258,114
長期前払費用償却額	395	858
のれん償却額	418	18,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,945	11,616
受取利息	263	468
支払利息	480	2,493
持分法による投資損益(は益)	30,388	10,624
固定資産売却損益(は益)	568	691
固定資産除却損	1,722	3,043
受取保険金	2,190	13,087
賞与引当金の増減額(は減少)	6,875	10,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,277	21,267
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,656	44,105
未払費用の増減額(は減少)	82,200	55,075
未払金の増減額(は減少)	122	10,863
未払消費税等の増減額(は減少)	91,135	75,598
売上債権の増減額(は増加)	57,490	338,621
たな卸資産の増減額(は増加)	7,132	39,974
仕入債務の増減額(は減少)	52,792	174,725
その他	66,646	19,827
小計	1,264,776	1,488,725
利息及び配当金の受取額	5,063	4,792
利息の支払額	480	2,372
保険金の受取額	2,190	13,087
法人税等の支払額	100,967	526,558
法人税等の還付額	3,763	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,345	977,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	18,500	106,000
定期預金等の払戻による収入	22,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	337,692	347,211
有形固定資産の売却による収入	3,437	1,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		² 113,995
貸付けによる支出	5,000	6,150
貸付金の回収による収入	8,139	7,685
保険積立金の積立による支出	17,858	20,470
保険積立金の払戻による収入	2,900	1,671
その他	5,726	15,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,847	239,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		2,930
長期借入れによる収入		130,000
長期借入金の返済による支出	24,194	134,778
配当金の支払額	28,699	57,459
自己株式の取得による支出	128	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,022	65,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	784,475	673,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,163	2,516,639
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,516,639	¹ 3,189,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ウォールカッティング工業

株式会社光明工事

株式会社新伸興業

株式会社ムーバブルトレードネットワークス

なお、株式会社ムーバブルトレードネットワークスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、第一カッター・エシカル株式会社については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社ApplicationEngineering

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

ダイヤモンド機工株式会社

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

イ．会社等の名称

(a) 非連結子会社

株式会社ApplicationEngineering

(b) 関連会社

N T Tファイナンス・アセットサービス株式会社

ロ．持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ムーバブルトレードネットワークスの決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末より、当社については、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額につきましては、「（会計上の見積りの変更）」に記載しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

（６）のれんの償却及び償却期間

5年間で均等償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金」に含めておりました「売掛金」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」1,648,189千円は、「受取手形・完成工事未収入金」1,643,913千円、「売掛金」4,275千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「有形固定資産」の「建物」、「減価償却累計額」、「建物(純額)」、「構築物」、「減価償却累計額」、「構築物(純額)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「建物及び構築物」、「減価償却累計額」、「建物及び構築物(純額)」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」565,263千円、建物に係わる「減価償却累計額」195,417千円、「建物(純額)」369,845千円、「構築物」85,056千円、構築物に係わる「減価償却累計額」34,151千円、「構築物(純額)」50,904千円は、「建物及び構築物」650,319千円、建物及び構築物に係わる「減価償却累計額」229,568千円、「建物及び構築物(純額)」420,750千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「有形固定資産」の「機械及び装置」、「減価償却累計額」、「機械及び装置(純額)」、「車両運搬具」、「減価償却累計額」、「車両運搬具(純額)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「機械及び装置」1,513,609千円、機械及び装置に係わる「減価償却累計額」1,224,749千円、「機械及び装置(純額)」288,860千円、「車両運搬具」583,505千円、車両運搬具に係わる「減価償却累計額」468,725千円、「車両運搬具(純額)」114,780千円は、「機械装置及び運搬具」2,097,114千円、機械装置及び運搬具に係わる「減価償却累計額」1,693,474千円、「機械装置及び運搬具(純額)」403,640千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として表示していた15,731千円は、「のれん」209千円、「その他」15,522千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「工事未払金」に含めておりました「買掛金」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「工事未払金」392,498千円は、「工事未払金」390,726千円、「買掛金」1,771千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が47,141千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	305,834千円	313,708千円

2 担保資産

担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
土地	55,233千円	55,233千円
建物	293千円	210千円

上記の担保資産に対する債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	8,328千円	7,666千円
長期借入金	7,666千円	
計	15,994千円	7,666千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	160,174千円	186,478千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給与手当	956,973千円	1,030,866千円
賞与引当金繰入額	17,875千円	26,998千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,483千円	23,427千円
退職給付費用	38,604千円	42,166千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	13,830千円	15,781千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	753千円	992千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	185千円	300千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物		785千円
機械装置及び運搬具	1,702千円	1,997千円
工具、器具及び備品	20千円	260千円
計	1,722千円	3,043千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,002	102		154,104

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000			3,000,000

(注) 当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,104	26		154,130

(注) 当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 26株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,917	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記は当該株式分割前の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,516,639千円	3,189,952千円
現金及び現金同等物	2,516,639千円	3,189,952千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	460,162 千円
固定資産	56,599 千円
のれん	92,125 千円
流動負債	109,824 千円
固定負債	168,218 千円
少数株主持分	118,895 千円
株式の取得価額	211,950 千円
前連結会計年度に支払った取得価額	12,000 千円
第三者割当増資の引受	199,950 千円
現金及び現金同等物	113,995 千円
差引：取得による収入	113,995 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い、債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には、適宜与信調査を行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月に2回、各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	2,516,639	2,516,639	
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	1,643,913	
売掛金	4,275	4,275	
工事未払金	(390,726)	(390,726)	
買掛金	(1,771)	(1,771)	
未払法人税等	(297,195)	(297,195)	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(62,169)	(59,390)	2,779

() 負債に計上されているものについては、() で示してあります。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,189,952	3,189,952	
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227	2,015,227	
売掛金	77,117	77,117	
工事未払金	(536,861)	(536,861)	
買掛金	(62,981)	(62,981)	
未払法人税等	(335,631)	(335,631)	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(160,585)	(157,243)	3,342
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	(8,455)	(8,401)	53

() 負債に計上されているものについては、() で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非連結子会社及び関連会社株式	160,174	186,478

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,516,639			
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913			
売掛金	4,275			
合計	4,164,829			

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,189,952			
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227			
売掛金	77,117			
合計	5,282,298			

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,328	7,666				46,175

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	36,090	36,176	31,008	10,136	47,175	
リース債務	1,698	1,993	2,342	2,058	362	

(注) 5 表示方法の変更

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金」に含めておりました「売掛金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、「受取手形・完成工事未収入金」に含めて表示していた4,275千円は「売掛金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「工事未払金」に含めておりました「買掛金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、「工事未払金」に含めて表示していた1,771千円は「買掛金」として組み替えております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度、中小企業退職共済組合制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する退職一時金制度は、当連結会計年度末に退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、平成27年6月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付債務の期首残高		
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		295,424
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		47,141
退職給付債務の期末残高		342,566

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	339,089	310,433
退職給付費用	12,503	21,327
退職給付の支払額	41,160	22,105
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		295,424
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		2,258
退職給付に係る負債の期末残高	310,433	11,972

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	310,433	354,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,433	354,539
退職給付に係る負債	310,433	354,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,433	354,539

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	12,503	21,327
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額(注1)		47,141
確定給付制度に係る退職給付費用	12,503	66,969
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注2)		365

- (注1) 当社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した事による差額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。
- (注2) 特別利益に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
割引率		0.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度68,141千円、当連結会計年度72,808千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (平成27年 6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	24,358千円	25,939千円
未払事業税	17,571千円	21,288千円
退職給付に係る負債	109,521千円	113,851千円
賞与引当金	10,993千円	10,281千円
貸倒引当金	4,902千円	3,063千円
減損損失	15,521千円	12,620千円
その他	32,242千円	30,015千円
繰延税金資産小計	215,110千円	217,059千円
評価性引当額	11,923千円	10,293千円
繰延税金資産合計	203,187千円	206,766千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価差額	663千円	658千円
繰延税金負債の合計	663千円	658千円
繰延税金資産の純額	202,523千円	206,107千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (平成27年 6月30日)
流動資産 繰延税金資産	47,315千円	54,214千円
固定資産 繰延税金資産	155,208千円	151,893千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割額		0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9%
特別控除等		0.7%
その他		1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.2%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12,690千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ムーバブルトレードネットワークス

事業の内容 中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル事業

企業結合を行った主な理由

リユース・リサイクル事業における事業領域及び規模の拡大を図るためであります。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 50.2%

取得後の議決権比率 50.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社ムーバブルトレードネットワークスの議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ムーバブルトレードネットワークスの普通株式	199,950千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	12,000千円
取得原価		211,950千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

92,125千円

発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	460,162 千円
固定資産	56,599 千円
資産合計	516,761 千円
流動負債	109,824 千円
固定負債	168,218 千円
負債合計	278,042 千円

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社の連結子会社である第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付で同じく当社の連結子会社である株式会社ムーバブルトレードネットワークスとの間で第一カッター・エシカル株式会社の運営する事業を株式会社ムーバブルトレードネットワークスへと譲渡する事業譲渡契約を締結し、その後第一カッター・エシカル株式会社を解散いたしました。

また、第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月25日開催の臨時株主総会において、当該事業譲渡契約の締結について承認決議いたしました。

結合当事企業の名称及び主な事業内容

・結合当事企業

事業譲渡企業の名称	第一カッター・エシカル株式会社
事業譲受企業の名称	株式会社ムーバブルトレードネットワークス

・事業の内容

中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル事業

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内におけるリユース・リサイクル事業の効率化を推進し、当該事業の経営基盤を強化することによって、より一層の事業拡大を図ることを目的としております。

なお、第一カッター・エシカル株式会社は平成26年12月19日に清算終了しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,559千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,487千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	364,320	352,893
	期中増減額	11,427	11,417
	期末残高	352,893	341,475
期末時価		494,884	483,415

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の減少額は、全て減価償却費の計上によるものであります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。これにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当連結会計年度から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示しております。

それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,544,688	185,710	64,509	9,794,908	9,794,908
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,544,688	185,710	64,509	9,794,908	9,794,908
セグメント利益又は損失()	1,504,316	2,993	9,425	1,497,884	1,497,884
セグメント資産	5,204,908	144,042	15,115	5,364,067	5,364,067
セグメント負債	1,310,914	40,437	3,557	1,354,909	1,354,909
その他の項目					
減価償却費	194,526	7,104	284	201,915	201,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,261	18,392	233	319,888	319,888

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,628,675	221,748	998,757	11,849,181	11,849,181
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,092	3,092	3,092
計	10,628,675	221,748	1,001,850	11,852,274	11,852,274
セグメント利益又は損失()	1,918,985	2,850	24,055	1,940,190	1,940,190
セグメント資産	5,893,917	208,595	623,363	6,725,876	6,725,876
セグメント負債	1,398,695	50,537	291,496	1,740,728	1,740,728
その他の項目					
減価償却費	224,171	10,630	4,638	239,439	239,439
のれん償却額			18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,667	23,047	100,146	394,861	394,861

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,794,908	11,852,274
セグメント間取引消去		3,092
連結財務諸表の売上高	9,794,908	11,849,181

(2) 利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,497,884	1,940,190
のれん償却額	418	209
全社費用(注)	567,001	588,605
セグメント間取引消去	1,674	6,168
連結財務諸表の営業利益	932,139	1,357,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,364,067	6,725,876
全社資産(注)	1,813,387	1,876,684
その他の調整額		2,534
連結財務諸表の資産	7,177,455	8,600,026

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,354,909	1,740,728
全社負債(注)	440,493	586,716
その他の調整額		2,240
連結財務諸表の負債	1,795,403	2,325,205

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	201,915	239,439	15,164	18,674	217,079	258,114
のれん償却額		18,425	418	209	418	18,634
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	319,888	394,861	49,675	28,162	369,563	423,023

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	209			209	209

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高			73,700	73,700	73,700

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
1株当たり純資産額	933円 49銭	1,067円 44銭
1株当たり当期純利益金額	105円 12銭	144円 58銭

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,382,051	6,274,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,847	199,235
(うち少数株主持分)	(68,847)	(199,235)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,313,204	6,075,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,691	5,691

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	598,334	822,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,334	822,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日をもって、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,000,000株
今回の分割により増加した株式数	3,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	8,328	36,090	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務		1,698	16.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,841	124,495	0.51	平成28年7月1日～平成31年11月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,757	16.56	平成28年7月1日～平成31年11月30日
合計	62,169	169,040		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち46,175千円は無利息であります。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,176	31,008	10,136	47,175
リース債務	1,993	2,342	2,058	362

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,806,253	5,970,819	9,251,248	11,849,181
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	382,574	815,581	1,386,657	1,361,291
四半期(当期)純利益 (千円)	225,933	492,157	816,192	822,885
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.69	86.47	143.40	144.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	39.69	46.77	56.93	1.18

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,574	2,473,962
受取手形	282,167	240,181
完成工事未収入金	1,156,452	1,602,758
未成工事支出金	132,497	160,278
材料貯蔵品	63,785	68,064
前払費用	38,531	41,597
繰延税金資産	46,617	52,041
その他	56,715	40,415
貸倒引当金	3,777	9,052
流動資産合計	3,889,564	4,670,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,010	571,318
減価償却累計額	187,846	213,791
建物(純額)	365,164	357,526
構築物	84,636	87,337
減価償却累計額	33,998	39,213
構築物(純額)	50,638	48,123
機械及び装置	1,273,361	1,367,706
減価償却累計額	1,028,344	1,116,388
機械及び装置(純額)	245,016	251,318
車両運搬具	519,683	596,992
減価償却累計額	408,315	440,315
車両運搬具(純額)	111,368	156,676
工具、器具及び備品	73,844	69,927
減価償却累計額	58,899	56,223
工具、器具及び備品(純額)	14,944	13,704
土地	1,258,269	1,259,869
有形固定資産合計	2,045,402	2,087,219
無形固定資産		
ソフトウェア	10,902	8,068
電話加入権	3,752	3,752
その他	455	423
無形固定資産合計	15,111	12,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	200,860	405,928
出資金	570	570
長期貸付金	9,674	8,906
破産更生債権等	23,840	5,367
長期前払費用	274	795
繰延税金資産	148,444	145,539
保険積立金	138,298	155,167
その他	20,772	20,375
貸倒引当金	21,627	4,699
投資その他の資産合計	521,107	737,951
固定資産合計	2,581,620	2,837,414
資産合計	6,471,185	7,507,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	315,963	519,024
未払金	98,016	86,275
未払費用	179,641	162,584
未払法人税等	243,384	294,908
未払消費税等	90,479	158,138
預り金	112,108	112,284
賞与引当金	29,165	28,602
その他	8,646	17,380
流動負債合計	1,077,405	1,379,197
固定負債		
退職給付引当金	295,472	342,566
役員退職慰労引当金	61,215	69,725
資産除去債務	4,699	4,769
固定負債合計	361,387	417,061
負債合計	1,438,793	1,796,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,090,000	3,190,000
繰越利益剰余金	1,085,261	1,664,320
利益剰余金合計	4,200,261	4,879,320
自己株式	103,269	103,318
株主資本合計	5,032,392	5,711,402
純資産合計	5,032,392	5,711,402
負債純資産合計	6,471,185	7,507,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
完成工事高	8,575,065	9,680,453
完成工事原価	5,979,187	6,622,185
完成工事総利益	2,595,877	3,058,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,550	70,307
従業員給料手当	892,122	942,093
賞与引当金繰入額	16,575	15,749
役員退職慰労引当金繰入額	8,144	8,510
退職給付費用	33,861	38,901
法定福利費	142,082	152,923
福利厚生費	31,557	31,524
交際費	22,625	28,250
通信交通費	91,601	94,965
賃借料	33,749	34,346
消耗品費	33,298	18,772
広告宣伝費	7,703	9,374
研究開発費	13,830	20,781
租税公課	49,841	53,366
図書印刷費	30,417	18,203
水道光熱費	22,533	20,957
保険料	39,320	41,579
修繕費	12,741	11,009
車両費	47,199	45,529
貸倒引当金繰入額	7,759	4,918
減価償却費	34,453	44,155
長期前払費用償却	260	256
支払手数料	118,723	126,928
寄付金	192	151
雑費	49,006	50,525
販売費及び一般管理費合計	1,807,153	1,884,081
営業利益	788,723	1,174,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	231	227
受取配当金	3,600	4,320
受取保険金	2,128	10,378
受取家賃	23,394	26,474
雑収入	13,801	19,891
営業外収益合計	43,155	61,291
営業外費用		
支払利息		23
売上債権売却損	44	161
不動産賃貸原価	11,858	11,843
雑損失	1,744	2,109
営業外費用合計	13,646	14,137
経常利益	818,232	1,221,340
特別利益		
固定資産売却益	1 720	1 647
特別利益合計	720	647
特別損失		
固定資産売却損	2 185	2 255
固定資産除却損	3 1,722	3 1,909
退職給付費用		47,141
関係会社株式評価損	12,117	2,194
特別損失合計	14,025	51,501
税引前当期純利益	804,927	1,170,485
法人税、住民税及び事業税	321,202	436,547
法人税等調整額	4,667	2,518
法人税等合計	316,535	434,028
当期純利益	488,391	736,457

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		231,010	3.9	251,057	3.8
労務費		1,410,507	23.6	1,493,972	22.6
外注費		3,362,862	56.2	3,757,072	56.7
経費		974,806	16.3	1,120,081	16.9
計		5,979,187	100.0	6,622,185	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	2,990,000	725,569
当期変動額						
剰余金の配当						28,699
当期純利益						488,391
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
当期変動額合計					100,000	359,691
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,090,000	1,085,261

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,740,569	103,140	4,572,829	4,572,829
当期変動額				
剰余金の配当	28,699		28,699	28,699
当期純利益	488,391		488,391	488,391
別途積立金の積立				
自己株式の取得		128	128	128
当期変動額合計	459,691	128	459,562	459,562
当期末残高	4,200,261	103,269	5,032,392	5,032,392

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,090,000	1,085,261
当期変動額						
剰余金の配当						57,397
当期純利益						736,457
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
当期変動額合計					100,000	579,059
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,190,000	1,664,320

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,200,261	103,269	5,032,392	5,032,392
当期変動額				
剰余金の配当	57,397		57,397	57,397
当期純利益	736,457		736,457	736,457
別途積立金の積立				
自己株式の取得		49	49	49
当期変動額合計	679,059	49	679,010	679,010
当期末残高	4,879,320	103,318	5,711,402	5,711,402

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 2年～60年

機械及び装置、車両運搬具 2年～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、当事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額については、「(会計上の見積りの変更)」に記載しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が47,141千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
	280,685千円	302,764千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	333千円	185千円
車両運搬具	386千円	461千円
計	720千円	647千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具	185千円	255千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械及び装置	1,457千円	1,491千円
車両運搬具	244千円	157千円
工具、器具及び備品	20千円	260千円
計	1,722千円	1,909千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額89,260千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額294,328千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	21,608千円	22,291千円
未払事業税	17,571千円	21,288千円
退職給付引当金	104,301千円	109,708千円
賞与引当金	10,295千円	9,364千円
貸倒引当金	4,665千円	3,063千円
減損損失	15,521千円	12,620千円
関係会社株式評価損	4,871千円	
その他	28,149千円	29,537千円
繰延税金資産小計	206,985千円	207,873千円
評価性引当額	11,923千円	10,293千円
繰延税金資産合計	195,061千円	197,580千円
繰延税金資産の純額	195,061千円	197,580千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割額		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1%
特別控除等		0.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12,690千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日をもって、株式分割を実施いたしました。

その概要は「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	553,010	18,307		571,318	213,791	25,944	357,526
構築物	84,636	2,700		87,337	39,213	5,214	48,123
機械及び装置	1,273,361	119,865	25,520	1,367,706	1,116,388	112,072	251,318
車両運搬具	519,683	119,440	42,132	596,992	440,315	73,059	156,676
工具、器具及び備品	73,844	5,802	9,718	69,927	56,223	6,782	13,704
土地	1,258,269	1,599		1,259,869			1,259,869
建設仮勘定		27,156	27,156				
有形固定資産計	3,762,806	294,872	104,528	3,953,151	1,865,931	223,073	2,087,219
無形固定資産							
ソフトウェア	35,738	1,900		37,638	29,570	4,734	8,068
電話加入権	3,752			3,752			3,752
その他	488			488	65	32	423
無形固定資産計	39,979	1,900		41,879	29,635	4,767	12,243
長期前払費用	706	777		1,483	688	256	795

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切断・穿孔用工事機械の取得	119,865千円
車両運搬具	工事用及び営業用車両(35台)の取得	119,440千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	25,404	12,020	16,571	7,101	13,751
賞与引当金	29,165	28,602	29,165		28,602
役員退職慰労引当金	61,215	8,510			69,725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.daiichi-cutter.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)平成26年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤本 幸宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松島 康治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月24日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 藤本 幸宏

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松島 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。